

部名	市民安全部	課名	市民活動推進課
----	-------	----	---------

1. 基本情報

事務事業名	14 成木市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型					
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 市民活動推進費	予算額	13,383 千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち		施策分野	1 市民参画・協働		基本施策	(4) 市民センター機能の多様化			
関連計画	実施計画	事業番号・事業名									
根拠法令等	青梅市市民センター条例										

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
全市民	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場を提供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成31年4月1日現在人口			市民1人当たりコスト(b/人口)
					30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A	
会議室稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			17.1	17.1	363.8 円
				実績	17.1	19.2	2.1	
				単位コスト	円 2,613,275 円	2,530,885 円	-82,390 円	
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			36.3	36.3	355.5 円
				実績	36.3	39.5	3.2	
				単位コスト	円 1,231,047 円	1,230,203 円	-845 円	

4. 行政コスト計算書

経常費用					経常収益・臨時損益					
勘定科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	
人件費	職員給与費	26,770	26,659	-111	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	
	賞与等引当金繰入額	2,241	2,239	-2		使用料・手数料	609	519	-90	
	退職手当引当金繰入額	2,566	0	-2,566		その他	132	583	451	
	その他	0	0	0		合計(a)	0	741	1,102	361
	小計	0	31,577	28,898		-2,679	臨時損失(c)	0	0	0
業務費用	物件費	9,128	9,696	568	臨時利益(d)	0	0	0	0	
	維持補修費	857	6,874	6,017	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0	
	減価償却費	3,030	3,030	0	純行政コスト(f)=(b-a)-e	0	43,946	47,491	3,545	
	その他	0	0	0						
	小計	0	13,015	19,600	6,585					
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	
	借入金等引当金繰入額	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	
	その他	94	94	0	都支支出金	0	0	0	0	
小計	0	94	94	0	その他	741	1,102	361	361	
小計	0	44,686	48,592	3,906	合計	0	741	1,102	361	
移転費用	補助金等	0	1	1	0					
	その他	0	0	0	0					
小計	0	1	1	0						
合計(b)	0	44,687	48,593	3,906						

(単位：%)

区 分	年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率		88.1	83.9
受益者負担割合(a/b)		1.7	2.3

5. 人員体制

	年度	30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A
職員		2,158	2,159	0.00
再任用職員		1,998	1,999	0.00
嘱託職員		0.000	0.000	0.00
計	0.00	4,156	4,158	0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 物件費（光熱水費）1,396,364円（電気、ガス、上水道） 物件費（備品購入費）66,636円（市旗購入他） 維持補修費（修繕料）6,864,740円（センター漏水修繕他） 	<ul style="list-style-type: none"> 使用料（市民センター）使用回数 1,217回、人数 7,430人 使用料（市民センター体育館）使用回数 1,318回、人数 9,831人 その他内訳 <ul style="list-style-type: none"> 施設光熱費等業者負担金 60千円、複写機等利用料 62千円 退職手当引当金減額分 461千円
主な増減理由	維持補修費において、センター建物の漏水修繕のほか、高圧引込設備・受変電設備改修修繕を行ったことにより、大幅な増	30年度センター使用回数1,186回（前年比+31回） 30年度体育館使用回数1,257回（前年比+61回）

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産	120,072	117,296	-2,776	負債の部	地方債	0	0	
	土地	86,652	86,652	0		退職手当引当金	18,333	17,605	-728
	建物	267,901	268,155	254		その他	0	0	0
	減価償却累計額	-235,827	-238,857	-3,030		1年内償還予定地方債	0	0	0
	その他	1,345	1,345	0		未払金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0		賞与等引当金	2,241	2,239	-2
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	土地	0	0	0		合計	20,574	19,844	-730
	工作物	0	0	0		固定資産等形成分	120,072	133,982	13,910
	減価償却累計額	0	0	0		余剰分(不足分)	-20,574	-19,844	730
	その他	0	0	0		純資産の部			
	物品	650	17,336	16,686		現金	0	0	0
	減価償却累計額	-650	-650	0		未収金	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		徴収不能引当金	0	0	0
	投資その他の資産	0	0	0		その他	0	0	0
流動資産				合計	99,498	114,138	14,640		
現金	0	0	0	負債および純資産の部 合計	120,072	133,982	13,910		
未収金	0	0	0						
徴収不能引当金	0	0	0						
その他	0	0	0						
合計	120,072	133,982	13,910						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地・建物)	勘定科目	物品
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 土地：成木市民センター用敷地 5,522.44平方メートル 建物：成木市民センター(鉄筋コンクリート造平屋建 617.33平方メートル) 建物：体育館(鉄骨造平屋建 697.87平方メートル) 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> エアコン空調設備(市民センター施設整備経費) 電気自動車(庁用自動車購入経費)
主な増減理由	建物：電気自動車充電設備新設による増	主な増減理由	エアコン空調設備(市民センター施設整備経費)、電気自動車(庁用自動車購入経費)購入による増

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭など)の企画を工夫し、実施していく。	
事業目標達成に向けた主な活動実績【Do】	<ul style="list-style-type: none"> 夏休み子ども料理教室(参加人数20人)および成木地区文化祭(参加人数828人)等の事業を実施し、地域の市民活動の促進を図った。 市民センター本館漏水修繕および受変電設備改修修繕等を実施し、利用者に快適な施設として利用してもらうことができた。 市民センター本館の空調機を交換し、利用者の利便性の向上を図った。 					
視点別事業評価【Check】					事業目標達成度評価【Check】	
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い(必要性が増加)	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)	達成
元年度末時点の課題事項【Check】	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案		今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭など)の企画を工夫し、新型コロナウイルス対策を図りながら実施していく。

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>本市民センターの会議室および体育館の稼働率は、前年度稼働率と比較すると、会議室、体育館ともに上昇に転じたことから、令和元年度における施設運営に対しては、一定の成果があったと考える。</p> <p>しかし、会議室および体育館の稼働率は、全市民センターの中で最も低く、稼働率の向上が課題となっているが、本市民センターが管轄する成木地区の人口については、年々減少傾向であり、稼働率の向上が難しい状況である。</p> <p>現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される中ではあるが、施設利用時における感染予防対策に万全を期したうえ、地域住民だけでなく広く市民にPRするなどの工夫を行う必要がある。また、更なるコストの削減に努める必要があることから、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。</p>
----	--